



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 タカキタ
 コード番号 6325 URL <https://www.takakita-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 龍也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部部長 (氏名) 川部 和史 TEL 0595-63-3111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,548	△6.6	326	△5.3	376	△5.9	205	△63.7
2025年3月期	7,007	△17.4	344	△64.6	399	△61.2	566	△18.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	18.21	17.92	2.5	3.8	5.0
2025年3月期	50.29	49.58	7.2	4.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △140百万円 2025年3月期 △86百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,854	8,376	84.2	734.93
2025年3月期	9,929	8,089	80.7	709.91

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,300百万円 2025年3月期 8,017百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	695	△673	△128	1,666
2025年3月期	344	375	△82	1,773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 10.00	百万円 112	% 19.9	% 1.4
2026年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	112	54.9	1.4
2027年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		45.5	

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	17.6	150	772.4	168	313.4	109	519.1	9.67
通期	7,000	6.9	346	6.0	378	0.5	248	20.6	21.96

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	14,000,000株	2025年3月期	14,000,000株
2026年3月期	2,706,293株	2025年3月期	2,706,260株
2026年3月期	11,293,720株	2025年3月期	11,262,997株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法

当社は、2026年6月11日（木）に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	3
（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
（1）貸借対照表	5
（2）損益計算書	7
（3）株主資本等変動計算書	8
（4）キャッシュ・フロー計算書	10
（5）財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（持分法損益等の注記）	11
（セグメント情報等の注記）	11
（1株当たり情報の注記）	14
（重要な後発事象の注記）	14
（開示の省略）	14
4. その他	14
（1）役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復基調で推移した一方で、中東情勢の影響を注視する必要があるほか、海外経済の動向や物価情勢などの不確実性が残り、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社は中期事業計画（2024年3月期から2026年3月期まで）の最終年度として、『やり切る執念 次代へ挑戦 Offensive120[※]』をスローガンに掲げ、これまでの実行過程で積み重ねた実績を基盤として、売上・利益の拡大、業務改善と生産性の向上、人的資本への投資、部門経営の高度化、社会貢献に取り組みました。

農業機械事業におきましては、米価高騰を背景に水田市場での需要が回復基調となり、下期以降は、有機肥料散布作業機などの土づくり関連作業機や、早期に予約受注した除雪作業機の販売が堅調に推移いたしました。一方、主力である畜産・酪農市場では、畜産クラスター事業の採択が需要の下支えとなったものの、輸入飼料や肥料、燃料費の高止まりなどによる生産コスト上昇が長期化しており、機械投資マインドの低迷に加え、食用米への作付け拡大の影響もあり、細断型シリーズなどの受注が減少した結果、国内売上高は減収となりました。海外売上高につきましても、欧米市場は堅調に推移したものの、韓国市場では値上げ前の駆け込み需要の反動などの影響を受け、減収となりました。以上により、農業機械事業全体の売上高は、前年同期比4億27百万円減少し61億32百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

軸受事業におきましては、得意先からの受注が減少したことにより、売上高は前年同期比32百万円減少し4億15百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前年同期比4億59百万円減少し65億48百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

利益面におきましては、下期以降の受注回復に伴う生産量の増加に加え、溶接工場新設に伴う内製化の進展による工場稼働率の向上、業務改善・経費削減、アフターマーケットにおける部品販売の増加などにより収益性は改善したものの、上期の減収影響を補うまでには至りませんでした。この結果、営業利益は前年同期比18百万円減少し3億26百万円（前年同期比5.3%減）、経常利益は前年同期比23百万円減少し3億76百万円（前年同期比5.9%減）となりました。当期純利益は、前事業年度の投資有価証券売却益の反動もあり、前年同期比3億60百万円減少し2億5百万円（前年同期比63.7%減）となりました。

※Offensive120：2033年3月期に迎える創業120周年を見据えた長期経営計画

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は56億77百万円となり、前事業年度末に比べ5億15百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債権が2億7百万円、商品及び製品が1億36百万円、未収入金が1億11百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は41億76百万円となり、前事業年度末に比べ4億39百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が2億70百万円、前払年金費用が1億52百万円、有形固定資産が85百万円それぞれ増加し、関係会社出資金が57百万円、無形固定資産が6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、98億54百万円となり、前事業年度末に比べ75百万円減少いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は12億34百万円となり、前事業年度末に比べ4億85百万円減少いたしました。これは主に買掛金が1億35百万円増加し、設備電子記録債務が3億40百万円、電子記録債務が2億57百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は2億42百万円となり、前事業年度末に比べ1億22百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が1億36百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、14億77百万円となり、前事業年度末に比べ3億62百万円減少いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は83億76百万円となり、前事業年度末に比べ2億87百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億89百万円、利益剰余金が92百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.2%（前事業年度末は80.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億6百万円減少し16億66百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、6億95百万円（前年同期比101.8%増）となりました。

これは主に法人税等の支払額1億66百万円、前払年金費用の増加額1億52百万円、仕入債務の減少額1億19百万円がありましたものの、税引前当期純利益3億42百万円、減価償却費2億73百万円、売上債権の減少額2億49百万円、棚卸資産の減少額1億89百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億73百万円（前年同期は3億75百万円の獲得）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出6億81百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億28百万円（前年同期比54.7%増）となりました。

これは主に配当金の支払額1億13百万円などがあったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率（%）	79.2	76.7	76.1	80.7	84.2
時価ベースの自己資本比率（%）	81.7	51.4	53.6	41.9	44.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	△7.4	0.2	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2,867.1	△66.99	2,572.53	797.09	1,046.35

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期事業年度は2033年3月期に迎える創業120周年を見据えた長期経営計画「Offensive120」における第2期中期事業計画（2027年3月期から2029年3月期まで）の初年度となります。

当社は、第1期中期事業計画における課題と反省を踏まえ、「成長軌道への回帰」を実現すべく、『変革スピードを加速し 確かな成長軌道へ Offensive120』をスローガンに、成長戦略を着実に推進してまいります。

農業機械事業の国内市場につきましては、畜産・酪農市場における投資マインドの低迷が継続しているものの、乳価・個体価格の上昇が見られ、また米価上昇を背景に、水田市場向けの製品受注が堅調に推移しており、関連農業機械の需要増加が期待されます。

このような市場環境のもと、人手不足対策として有効な複合作業機の拡販や、有機肥料散布機などの土づくり関連作業機の販売拡大、さらには新製品の市場投入を通じて、水田・畑作・果樹分野における潜在需要を掘り起こし、売上拡大を図ってまいります。

海外市場につきましては、堅調に推移する欧米市場に加え、韓国市場では在庫調整の一巡による需要回復を見込んでおります。また、豪州・中南米・インド・ASEAN地域への多角的な展開を進めてまいります。

以上より、農業機械事業全体では増収を見込んでおります。

軸受事業につきましては、市況の不透明感に残るものの、軸受部品にとどまらない加工領域への事業拡大を進め、受注拡大に向けた取り組みを継続してまいります。

以上の結果、次期事業年度の売上高は、当事業年度比4億51百万円増の70億円（前年同期比6.9%増）を見込んでおります。

利益面におきましては、人的資本に係る経費増加を見込む一方、製品の価格改定効果や内製化の進展による原価低減、継続的な業務改善および経費削減活動により、営業利益3億46百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益3億78百万円（前年同期比0.5%増）、当期純利益2億48百万円（前年同期比20.6%増）を見込んでおります。

なお、中東情勢の緊迫化等を背景とした原材料・資材の調達難や、燃料費をはじめとする物価高騰が当社の業績に影響を及ぼす可能性があるため、引き続きその動向を注視してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針としております。

上記の方針に基づき2026年3月期の業績及び財政状況等を総合的に勘案しました結果、当事業年度の期末配当につきましては、当初予想の普通配当5円を実施する予定であります。従いまして、当事業年度の年間配当は、中間配当5円に期末配当5円を加え、1株あたり年間配当金として10円を予定しております。

次期事業年度の配当予想につきましては、上記の方針に基づき中間配当5円に期末配当5円を加え、1株あたり年間配当金として10円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,773,021	1,666,676
受取手形	51,182	21,792
電子記録債権	1,379,071	1,171,532
売掛金	932,878	1,074,262
商品及び製品	953,176	816,405
仕掛品	179,041	143,617
原材料及び貯蔵品	351,119	334,186
前払費用	19,790	19,197
未収入金	534,819	422,829
未収還付法人税等	—	5,883
未収消費税等	12,647	—
前渡金	5,178	761
その他	1,294	803
流動資産合計	6,193,221	5,677,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,427,750	2,430,554
減価償却累計額	△1,138,517	△1,214,801
建物(純額)	1,289,233	1,215,753
構築物	449,082	449,509
減価償却累計額	△302,553	△320,150
構築物(純額)	146,528	129,358
機械及び装置	2,455,138	2,565,410
減価償却累計額	△2,263,471	△2,162,808
機械及び装置(純額)	191,667	402,602
車両運搬具	103,806	104,160
減価償却累計額	△89,160	△91,489
車両運搬具(純額)	14,646	12,670
工具、器具及び備品	745,394	731,580
減価償却累計額	△665,755	△652,020
工具、器具及び備品(純額)	79,639	79,560
土地	559,638	559,638
リース資産	78,157	78,157
減価償却累計額	△39,752	△54,891
リース資産(純額)	38,404	23,265
建設仮勘定	17,906	94
有形固定資産合計	2,337,663	2,422,943
無形固定資産		
ソフトウェア	73,932	97,058
ソフトウェア仮勘定	31,450	2,300
無形固定資産合計	105,382	99,358
投資その他の資産		
投資有価証券	829,267	1,100,108
出資金	7,130	7,030
関係会社出資金	152,512	94,815
前払年金費用	81,676	234,212
長期前払費用	11,402	21,013
差入保証金	1,037	1,018
敷金	3,816	3,463
投資不動産	175,180	175,180
その他	31,805	17,483
貸倒引当金	△555	△555
投資その他の資産合計	1,293,272	1,653,771
固定資産合計	3,736,319	4,176,074
資産合計	9,929,540	9,854,022

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	694	261
電子記録債務	388,504	131,136
買掛金	158,817	294,090
短期借入金	70,000	70,000
未払金	117,255	66,139
未払費用	150,047	156,437
未払法人税等	76,434	—
未払消費税等	—	87,446
契約負債	3,521	29,446
預り金	9,338	8,456
製品保証引当金	17,495	19,504
賞与引当金	105,603	91,432
設備関係電子記録債務	607,219	266,491
リース債務	15,139	13,721
その他	86	39
流動負債合計	1,720,158	1,234,602
固定負債		
長期預り保証金	10,988	10,888
リース債務	23,265	9,544
役員退職慰労引当金	4,100	4,100
繰延税金負債	81,538	218,119
固定負債合計	119,892	242,651
負債合計	1,840,050	1,477,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金	825,877	825,877
その他資本剰余金	46,176	46,176
資本剰余金合計	872,053	872,053
利益剰余金		
利益準備金	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,800,000
繰越利益剰余金	701,288	294,014
利益剰余金合計	6,205,788	6,298,514
自己株式	△792,166	△792,179
株主資本合計	7,635,675	7,728,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	381,871	571,722
繰延ヘッジ損益	△60	△26
評価・換算差額等合計	381,811	571,695
新株予約権	72,003	76,683
純資産合計	8,089,490	8,376,767
負債純資産合計	9,929,540	9,854,022

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,665,417	6,241,622
商品売上高	342,540	307,053
売上高合計	7,007,958	6,548,675
売上原価		
商品期首棚卸高	41,907	34,368
製品期首棚卸高	958,067	918,808
当期商品仕入高	282,495	253,951
当期製品製造原価	4,581,758	4,118,892
合計	5,864,229	5,326,019
商品期末棚卸高	34,368	33,752
製品期末棚卸高	918,808	782,653
他勘定振替高	10,626	4,462
他勘定受入高	6,879	7,631
製品保証引当金繰入額	△1,121	3,857
売上原価合計	4,906,184	4,516,640
売上総利益	2,101,774	2,032,035
販売費及び一般管理費	1,757,051	1,705,652
営業利益	344,722	326,383
営業外収益		
受取利息	211	764
受取配当金	30,048	25,403
不動産賃貸料	22,796	22,633
その他	7,145	6,184
営業外収益合計	60,201	54,986
営業外費用		
支払利息	407	645
寄付金	519	428
不動産賃貸原価	4,271	4,123
その他	0	0
営業外費用合計	5,198	5,197
経常利益	399,725	376,172
特別利益		
固定資産売却益	29	4,379
投資有価証券売却益	453,736	21,176
特別利益合計	453,766	25,555
特別損失		
固定資産廃棄損	12,170	1,080
固定資産売却損	2,082	872
投資有価証券評価損	17,460	—
関係会社出資金評価損	—	57,696
特別損失合計	31,713	59,650
税引前当期純利益	821,779	342,077
法人税、住民税及び事業税	207,840	87,873
法人税等調整額	47,519	48,540
法人税等合計	255,359	136,413
当期純利益	566,419	205,663

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,350,000	825,877	6,319	832,196	204,500	4,800,000	802,274	5,806,774	△850,692	7,138,278
当期変動額										
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—		—
剰余金の配当							△167,406	△167,406		△167,406
当期純利益							566,419	566,419		566,419
自己株式の取得									△16	△16
自己株式の処分			39,857	39,857					58,542	98,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	39,857	39,857	—	500,000	△100,986	399,013	58,526	497,396
当期末残高	1,350,000	825,877	46,176	872,053	204,500	5,300,000	701,288	6,205,788	△792,166	7,635,675

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	647,021	271	647,292	64,328	7,849,899
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△167,406
当期純利益					566,419
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					98,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△265,149	△331	△265,481	7,675	△257,806
当期変動額合計	△265,149	△331	△265,481	7,675	239,590
当期末残高	381,871	△60	381,811	72,003	8,089,490

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,350,000	825,877	46,176	872,053	204,500	5,300,000	701,288	6,205,788	△792,166	7,635,675	
当期変動額											
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—		—	
剰余金の配当							△112,937	△112,937		△112,937	
当期純利益							205,663	205,663		205,663	
自己株式の取得									△13	△13	
自己株式の処分											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	500,000	△407,273	92,726	△13	92,713	
当期末残高	1,350,000	825,877	46,176	872,053	204,500	5,800,000	294,014	6,298,514	△792,179	7,728,388	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	381,871	△60	381,811	72,003	8,089,490
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△112,937
当期純利益					205,663
自己株式の取得					△13
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189,851	33	189,884	4,680	194,564
当期変動額合計	189,851	33	189,884	4,680	287,277
当期末残高	571,722	△26	571,695	76,683	8,376,767

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	821,779	342,077
減価償却費	236,323	273,698
投資有価証券売却損益 (△は益)	△453,736	△21,176
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,460	—
関係会社出資金評価損	—	57,696
株式報酬費用	7,675	4,680
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,101	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△81,676	△152,536
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△17,284	2,009
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,372	△14,171
受取利息及び受取配当金	△30,260	△26,167
支払利息	407	645
固定資産廃棄損	12,170	1,080
固定資産売却損益 (△は益)	2,052	△3,506
売上債権の増減額 (△は増加)	944,488	249,511
棚卸資産の増減額 (△は増加)	98,440	189,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△770,971	△119,763
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52,970	100,093
その他	△39,556	△46,843
小計	654,868	836,457
利息及び配当金の受取額	30,216	26,118
利息の支払額	△432	△664
法人税等の支払額	△340,034	△166,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,618	695,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△137,307	△681,197
有形固定資産の売却による収入	230	4,947
無形固定資産の取得による支出	△11,199	△43,153
投資不動産の賃貸による収入	22,796	22,633
投資有価証券の売却による収入	505,306	28,212
その他	△4,614	△5,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	375,210	△673,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△16	△13
自己株式の売却による収入	98,400	—
配当金の支払額	△167,202	△113,012
リース債務の返済による支出	△14,011	△15,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,830	△128,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	636,999	△106,344
現金及び現金同等物の期首残高	1,136,022	1,773,021
現金及び現金同等物の期末残高	1,773,021	1,666,676

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	152,512千円	94,815千円
持分法を適用した場合の投資の金額	228,955	87,624

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△86,626千円	△140,443千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「農業機械事業」、「軸受事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農業機械事業」は、農業機械の製造・販売を行っております。「軸受事業」は、大型ベアリングの加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	農業機械事業	軸受事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,559,954	448,003	7,007,958	—	7,007,958
セグメント利益又は損失 (△)	324,842	△20,000	304,841	39,880	344,722
セグメント資産	6,671,819	220,509	6,892,328	3,037,212	9,929,540
その他の項目					
減価償却費	203,108	19,404	222,513	13,810	236,323
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	618,166	17,437	635,603	76,311	711,914

(注) 1. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	農業機械事業	軸受事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,132,818	415,857	6,548,675	—	6,548,675
セグメント利益又は損失 (△)	307,479	△13,129	294,350	32,033	326,383
セグメント資産	6,311,508	221,803	6,533,312	3,320,710	9,854,022
その他の項目					
減価償却費	238,702	16,146	254,848	18,849	273,698
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	330,502	15,524	346,026	7,797	353,823

(注) 1. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧州・その他	合計
6,627,414	226,216	154,328	7,007,958

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,917,644	農業機械事業
ヤンマーアグリ株式会社	1,415,377	農業機械事業
日本ニューホランド株式会社	776,087	農業機械事業

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州・その他	合計
6,339,938	6,869	201,867	6,548,675

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,783,932	農業機械事業
ヤンマーアグリ株式会社	1,275,101	農業機械事業
日本ニューホランド株式会社	687,765	農業機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	709.91円	734.93円
1株当たり当期純利益	50.29円	18.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.58円	17.92円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	8,089,490	8,376,767
純資産の部の合計額から控除する金額（千円） （うち新株予約権（千円））	72,003 (72,003)	76,683 (76,683)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,017,486	8,300,084
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	11,293,740	11,293,707

（注）2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	566,419	205,663
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	566,419	205,663
普通株式の期中平均株式数（株）	11,262,997	11,293,720
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	161,819	182,374
（うち新株予約権（株））	(161,819)	(182,374)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（2026年6月25日付）

・ 退任予定取締役

取締役 松本 充生